

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月27日
【事業年度】	第73期（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成20年11月	第70期 平成21年11月	第71期 平成22年11月	第72期 平成23年11月	第73期 平成24年11月
売上高 (千円)	50,012,023	47,947,900	50,412,886	53,797,709	51,953,860
経常利益 (千円)	72,646	87,291	645,815	1,330,978	1,303,347
当期純損益 (千円)	167,526	118,074	381,342	1,633,379	739,415
包括利益 (千円)	-	-	-	1,647,758	870,389
純資産額 (千円)	11,560,198	11,304,883	15,017,682	15,238,115	15,870,961
総資産額 (千円)	32,998,047	30,744,171	35,518,555	35,119,126	35,284,016
1株当たり純資産額 (円)	480.18	469.74	486.22	450.96	469.76
1株当たり当期純損益 (円)	6.96	4.91	15.85	54.37	21.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	36.8	32.9	43.4	45.0
自己資本利益率 (%)	-	-	3.3	12.1	4.8
株価収益率 (倍)	-	-	11.7	3.4	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,159	1,512,013	1,626,522	1,721,057	1,614,090
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,232	325,068	258,609	136,944	683,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,888	985,737	134,975	845,760	1,073,953
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,479,601	1,679,861	3,430,778	4,425,207	4,290,572
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	630 [68]	632 [76]	887 [86]	882 [94]	866 [101]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期および第70期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成20年11月	第70期 平成21年11月	第71期 平成22年11月	第72期 平成23年11月	第73期 平成24年11月
売上高 (千円)	46,359,896	44,098,008	45,640,579	43,562,035	39,393,033
経常利益 (千円)	549,575	352,324	422,720	522,600	542,403
当期純利益 (千円)	224,878	71,307	185,274	323,867	478,499
資本金 (千円)	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382
発行済株式総数 (株)	24,293,117	24,293,117	24,293,117	34,147,737	34,147,737
純資産額 (千円)	8,305,849	8,242,827	8,308,893	10,548,816	10,907,444
総資産額 (千円)	28,967,115	27,026,433	27,382,233	26,665,686	26,243,636
1株当たり純資産額 (円)	344.10	341.61	344.43	312.16	322.82
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	7.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.31	2.95	7.68	10.74	14.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	30.5	30.3	39.6	41.6
自己資本利益率 (%)	2.7	0.9	2.2	3.4	4.5
株価収益率 (倍)	18.4	83.1	24.2	17.0	11.8
配当性向 (%)	64.45	203.39	78.13	65.18	42.37
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	287 [15]	288 [16]	291 [14]	270 [17]	268 [21]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の1株当たり配当額には、株式交換によってメルテックス㈱の完全子会社化による特別配当1円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正3年7月	薬種問屋、岩城市太郎商店創業
昭和14年11月	岩城薬品株式会社設立（昭和61年12月吸収合併）
昭和16年9月	経営を法人組織とし、株式会社岩城商店設立
昭和23年9月	岩城製薬株式会社設立
昭和23年11月	小泉薬品株式会社設立
昭和28年1月	福岡出張所（現 福岡支店）開設
昭和29年1月	名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
昭和30年2月	富山出張所（現 富山支店）開設
昭和33年7月	札幌出張所（現 札幌事務所）開設
昭和35年10月	株式会社ジャパン メタル フィニッシング カンパニー（現 メルテックス株式会社）設立
昭和36年11月	仙台出張所（現 仙台事業所）開設
昭和38年3月	イワキ株式会社と改称
昭和38年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場（平成16年1月上場廃止）
昭和40年4月	ポーエン化成株式会社設立
昭和46年10月	アスカ純薬株式会社設立
昭和46年10月	北海道岩城製薬株式会社（現 ホクヤク株式会社）設立
昭和48年2月	香港現地法人ジェイ エム エフ（ホンコン）社（現 メルテックス香港社）設立
昭和48年3月	梅屋動薬販売株式会社（現 株式会社エイ・エム・アイ）設立
昭和61年12月	岩城薬品株式会社を吸収合併、大阪支社開設
平成10年2月	株式会社パートナー・メディカル・システムズ設立
平成12年4月	アブロス株式会社設立
平成13年12月	イワキファルマネット株式会社設立
平成17年1月	東京証券取引所市場第一部指定
平成19年12月	アスカ純薬株式会社の全保有株式をインパネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡
平成20年6月	イワキファルマネット株式会社を吸収合併
平成22年10月	メルテックス株式会社、東海メルテックス株式会社、東京化工機株式会社、メルテックス香港社を連結子会社化
平成23年4月	株式交換によりメルテックス株式会社を完全子会社化
平成23年6月	化成品事業のうちメルテックス株式会社製品の販売事業を簡易分割の方法により会社分割し、メルテックス株式会社に承継
平成23年10月	小泉薬品株式会社の全保有株式を東邦薬品株式会社に譲渡

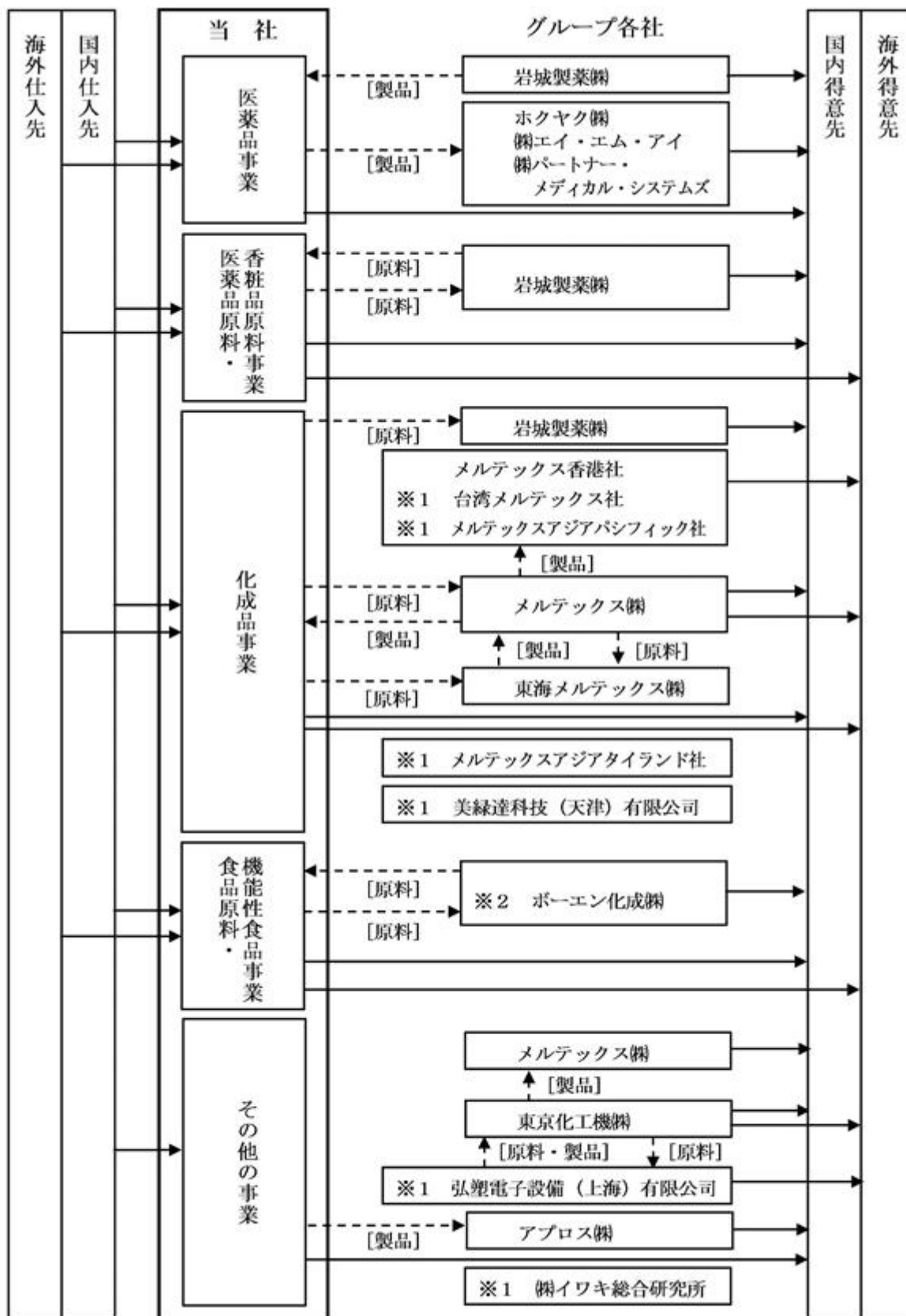
3【事業の内容】

当社グループは、イワキ株式会社（当社）および子会社15社、関連会社1社で構成され、医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営、医薬品原料・化粧品原料・電子工業薬品・表面処理薬品・化成品・食品原料・プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売、表面処理薬品原料等・サプリメント原料の販売等の事業活動を展開しております。

なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
医薬品	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売 動物用医薬品の卸売 体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売 保険薬局の経営	当社 岩城製薬(株) ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)パートナー・メディカル・システムズ
医薬品原料・ 化粧品原料	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売 化粧品OEM製造受託	当社 岩城製薬(株)
化成品	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売 表面処理薬品原料等の販売	当社 岩城製薬(株) メルテックス(株) 東海メルテックス(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社 メルテックスアジアパシフィック社 メルテックスアジアタイランド社 美緑達科技（天津）有限公司
食品原料・ 機能性食品	食品原料の製造および販売 サプリメント原料の販売 サプリメントOEM製造受託	当社 ポーエン化成(株)
その他	医療機器等の販売 プリント配線板等の製造プラントの製造および販売 化粧品の製造および販売 コンサルティング業務	当社 メルテックス(株) 東京化工機(株) 弘塑電子設備（上海）有限公司 アプロス(株) (株)イワキ総合研究所

事業の系統図は次のとおりであります。



-----> グループ内取引 [] 主な取引内容

- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩城製薬株式会社 (注)2	東京都中央区	210	医薬品事業 医薬品原料・香粧 品原料事業 化成品事業	100.0	医薬品の仕入およ び原料の販売 資金の援助 役員の兼任あり。
メルテックス株式会 社(注)2・4	東京都中央区	480	化成品事業 その他の事業	100.0	電子工業用薬品、 表面処理薬品およ び化成品等の仕入 ・原料の販売 役員の兼任あり。
ホクヤク株式会社	札幌市西区	60	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販 売
株式会社エイ・エム ・アイ	千葉県山武市	36	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販 売 役員の兼任あり。
株式会社パートナー ・メディカル・シス テムズ	東京都町田市	80	医薬品事業	100.0	医薬品等の販売 資金の援助 役員の兼任あり。
アブロス株式会社	東京都中央区	250	その他の事業	100.0	資金の援助 役員の兼任あり。
メルテックス香港社 (注)3	香港新界	HK \$ 500,000	化成品事業	100.0 (100.0)	
東海メルテックス株 式会社(注)3	三重県四日市市	42	化成品事業	100.0 (100.0)	電子工業用薬品、 表面処理薬品およ び化成品等の原料 の販売
東京化工機株式会社 (注)3	長野県伊那郡	97	その他の事業	74.8 (74.8)	
(持分法適用関連会 社) ポーエン化成株式会 社	埼玉県和光市	18	食品原料・機能性 食品事業	36.7	食品原料の仕入お よび販売 役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

4. メルテックス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,020,082千円
	(2) 経常利益	180,703千円
	(3) 当期純利益	73,381千円
	(4) 純資産額	5,266,439千円
	(5) 総資産額	7,544,039千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	231 (69)
医薬品原料・化粧品原料事業	154 (5)
化成品事業	282 (9)
食品原料・機能性食品事業	39 (2)
報告セグメント計	706 (85)
その他の事業	71 (12)
全社(共通)	89 (4)
合計	866 (101)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
268 (21)	42.1	15.4	5,011

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	88 (14)
医薬品原料・化粧品原料事業	61 (3)
化成品事業	7 (-)
食品原料・機能性食品事業	39 (2)
報告セグメント計	195 (19)
その他の事業	7 (-)
全社(共通)	66 (2)
合計	268 (21)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要など内需を中心として一部で緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機などによる海外経済の減速や円高傾向の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、事業基盤・事業規模の強化、拡大および収益構造改善を基本戦略としたグループ中期経営計画を策定し、市場拡大が見込まれているジェネリック医薬品市場における医薬品原料の開発・安定供給への注力、また、海外売上比率が高まると予想されている表面処理薬品事業における海外拠点整備など、市場環境の変化への対応に努めるとともに、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は519億5千3百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益は11億2千6百万円（同7.3%減）、経常利益は13億3百万円（同2.1%減）、当期純利益は7億3千9百万円（同54.7%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、平成24年4月に実施された後発医薬品使用促進策における「一般名処方加算」の追加、「後発医薬品調剤体制加算」の見直しなどが実施されました。それに伴い、ジェネリック医薬品市場は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、医療用医薬品は、薬価改定の影響を受けましたが、医療機関および調剤薬局への情報提供活動により、販売数量が増加するなど順調に推移いたしました。また、受託品も大幅に伸長いたしました。

一般用医薬品市場は、改正薬事法の施行により、ドラッグストア業界においてはセルフメディケーション推進のための更なる環境整備が求められております。また、生活習慣病の改善薬がスイッチOTCとして承認されるなど、人口減少と高齢化が進行するなか、今後、シニア層向けの関連領域商品の拡大が期待されております。

このような状況のもと、一般用医薬品および関連商品は、顧客ニーズの把握力強化に努め、品揃えの拡充、自社企画によるPB商品の発売などに注力した結果、風邪関連商品、鎮痛剤に伸長が見られたものの、鼻炎治療薬やドリンク剤、ビタミン剤などは伸び悩み低調に推移いたしました。一方、化粧品・日用雑貨品などの新規取扱商品の販売が拡大した結果、全体としては伸長いたしました。

この結果、平成23年10月に実施した株式譲渡により、連結子会社が1社減少した影響もあり、当事業全体の売上高は166億3千7百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は1千3百万円（前連結会計年度は1億1千万円の営業損失）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料市場におきましては、医薬品事業においても記載のとおり、ジェネリック医薬品市場は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、品質保証機能の拡充、医薬品原料開発部署の設置によるジェネリック医薬品向け医薬品原料の輸入拡充、顧客ニーズである安定供給に対応した生産効率の見直しに注力いたしました。その結果、主力の解熱鎮痛剤原料や抗アレルギー剤原料は堅調に推移いたしました。また、期前半は低調に推移した下剤・利胆剤原料も回復基調となりました。

一般用医薬品原料市場におきましては、依然として厳しい状況が続き、横ばい傾向で推移しております。

このような状況のもと、積極的な営業活動を展開した結果、新規案件獲得もありましたが、主力の解熱鎮痛剤原料、ビタミン剤原料は低調に推移いたしました。一方、輸出处原料は堅調に推移いたしました。

化粧品原料市場におきましては、依然として中価格帯商品向け原料の販売に回復が見られず、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、主力の原料販売に注力するとともに、海外サプライヤーの新規開拓の強化、国内事業領域の拡大に努めた結果、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は145億4千8百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は10億2千3百万円（同6.2%増）となりました。

化成品事業

電子部品関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及によりアジア地域全体が順調に推移しているものの、薄型テレビを中心にデジタル家電製品の国際的な競争激化により、国内ではプリント配線板関連事業は非常に厳しい状況が続いております。一方、国内自動車関連市場におきましては、自動車需要の回復、ハイブリッド車などのエコカー関連の関心が高まり、業界としては全体的に堅調に推移しております。

このような状況のもと、アジア地区の海外拠点を軸として新規顧客の獲得など積極的な営業活動を展開するとともに、環境に優しい表面処理薬品の拡販に注力いたしました。また、国内ではハイブリッド車などの車載部品向け薬品は堅調に推移したものの、プリント配線板・電子部品関連薬品は、景気の低迷や生産拠点の海外流出などの影響により大幅に落ち込み、全体としては低調に推移いたしました。輸入品を中心とした化学品原料は、医農薬原料が好調に推移したものの、表面処理薬品原料、樹脂添加剤はほぼ横ばいになりました。また、医薬中間体・特殊薬品は新規受託の獲得により好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は90億5百万円（同5.6%減）、営業利益は1億5千6百万円（同68.1%減）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品市場におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、食品価格の下落傾向が続く一方で、新興国における食糧需要増加の影響や、一部の農産品の不作により原材料価格は上昇傾向にあります。

このような状況のもと、天然調味料・農産加工品領域への集中を基本戦略に、関連会社製品および輸入食品原料の販売に注力いたしました。関連会社製品は機能性食品関連の受託加工が伸びましたが、主力のエキス系調味料は低調に推移いたしました。また、酵母エキス・アミノ酸調味料も前年をやや下回り低調に推移いたしました。農産加工品は冷凍野菜が堅調に推移し、新たに輸入を開始したキャロットパウダーも活発な需要により堅調に推移いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、美容、エイジングケアをはじめ、健康維持を目的とした原料の需要の高まりはあるものの、若年層の購買力が回復しない状況であり、市場全体では横ばい傾向が続いております。

このような状況のもと、通信販売会社をはじめ製造受託会社などへの美容・エイジングケアを訴求した原料の提案活動に注力するとともに、自社原料の新規採用拡大に努めましたが、既存製品の伸び悩みなどもあり、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は77億9千2百万円（同5.5%減）、営業利益は4億1千8百万円（同3.5%減）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は39億6千8百万円（同2.3%増）、営業利益は1億1千5百万円（同15.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で1億3千4百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金残高は42億9千万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は16億1千4百万円（前連結会計年度比1億6百万円減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益13億6千4百万円、減価償却費7億4千万円、仕入債務の増加額2億6千5百万円、法人税等の支払額7億3千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は6億8千3百万円（前連結会計年度は1億3千6百万円の増加）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出5億8百万円、無形固定資産の取得による支出1億4千1百万円、有形固定資産の売却による収入1億6千8百万円、子会社株式の取得による支出1億7千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は10億7千3百万円（前連結会計年度比2億2千8百万円減）となりました。これは、主に、短期借入金の減少額6億円、長期借入金の減少額1億6千2百万円、配当金の支払額2億3千5百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	2,168,054	104.1
医薬品原料・化粧品原料事業(千円)	1,878,105	101.0
化成品事業(千円)	2,291,700	92.8
食品原料・機能性食品事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	6,337,860	98.8
その他の事業(千円)	1,319,377	97.9
合計(千円)	7,657,238	98.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	11,553,053	89.7
医薬品原料・化粧品原料事業(千円)	12,816,944	93.1
化成品事業(千円)	4,015,200	91.4
食品原料・機能性食品事業(千円)	4,758,920	96.3
報告セグメント計(千円)	33,144,118	92.1
その他の事業(千円)	816,105	75.7
合計(千円)	33,960,224	91.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	16,637,740	94.9
医薬品原料・化粧品原料事業(千円)	14,548,980	99.6
化成品事業(千円)	9,005,895	94.4
食品原料・機能性食品事業(千円)	7,792,315	94.5
報告セグメント計(千円)	47,984,932	96.1
その他の事業(千円)	3,968,927	102.3
合計(千円)	51,953,860	96.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

中期的な経営戦略の実行に向けた課題といたしましては、当社グループの経営資源の効率的な配分に向けた事業ポートフォリオの再構築、グループ製造部門における製品開発の推進と製造コストの低減であります。また、当社グループにおける間接業務の業務品質向上・効率化を目的としたシェアードサービスセンター化の推進、グループ資金の効率的運用に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物および劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われまます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入および生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があり、また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流および販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差し止めを提起される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約および製造契約

契約会社	相手先	国名	契約内容	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	ローム・アンド・ハース電子材料株式会社 (Rohm and Haas Electronic Materials K.K.)	日本	1. 表面処理薬品の日本国内および国外(一定のアジア地域)での販売 2. 表面処理薬品の受託製造	自 平成22年3月22日 至 平成27年3月21日

(注) 1. 国外販売に関しては、コミッションとして一定率を支払っております。

2. 製造受託加工料として、製造量に対して一定額を受取っております。

(2) 技術導入契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	アトテック社 (ATOTECH)	ドイツ	クロム薬品の製造技術	自 平成19年12月1日 至 平成24年11月30日

(注) 1. ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。

2. 契約期間については、平成24年12月1日から平成29年11月30日まで更新されております。

(3) 技術供与契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	エンソン社 (ENTHON INC.)	アメリカ	表面処理薬品の製造ならびに使用管理に関する技術	自 平成24年1月1日 至 平成28年12月31日

(注) ロイヤルティとして売上高等の一定率を受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は9億3千5百万円であります。

(1) 医薬品事業

医薬品事業では、外皮用剤（半固形剤や液剤）を中心とした研究開発を行っております。外皮用剤の分野では、その経験を活かし、自社製造販売品だけでなく、受託品の研究開発なども行っております。

その他に外皮用剤の使用頻度が高い皮膚科に向けた固形製剤もご提供できるよう、製剤研究を行っております。

医薬品事業に係る研究開発費は1億6千3百万円であります。

(2) 医薬品原料・化粧品原料事業

医薬品原料・化粧品原料事業では、近年成長著しいジェネリック医薬品市場向けの医薬品原料の自社開発を主軸とし、新薬（治験薬）および既存薬に関わる医薬品原料・中間体や、診断薬を始めとする各種中間体、食品、食品添加物の受託製造を目指した研究開発ならびに受託促進活動、鍵となる自社得意製品・技術を活用した化粧品原料の開発を重点的に行っております。

医薬品原料・化粧品原料事業に係る研究開発費は1億2千7百万円であります。

(3) 化成品事業

化成品事業では、基礎技術から先端技術までの幅広い研究・開発を行っており、特に環境負荷低減と高機能・高付加価値の両面を満足するような製品の研究・開発を行っております。

また、広範囲な有機合成技術および自社工場のパイロット設備、多種多様な製造設備を市場、顧客へ提案し、写真薬原料、液晶、レジスト、高機能フィルム向け中間体や原料、添加剤等の受託開発を進めております。

化成品事業に係る研究開発費は5億8千7百万円であります。

(4) その他の事業

その他の事業では、プリント配線基板業界向け高付加価値装置の開発を行っております。

その他の事業に係る研究開発費は5千6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産352億8千4百万円（前連結会計年度末比1億6千4百万円増）、負債194億1千3百万円（同4億6千7百万円減）、純資産158億7千万円（同6億3千2百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、リース資産（純額）の増加2億6千6百万円、受取手形及び売掛金の減少9千9百万円によるものです。

負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少20億2千7百万円、電子記録債務の増加22億9千5百万円、短期借入金の減少6億円、長期借入金の減少1億6千2百万円によるものです。

純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加5億2百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億1千5百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

（売上高）

医薬品事業の売上高は、医療用医薬品において、医療機関および調剤薬局への情報提供活動により販売数量が増加するなど順調に推移しました。また、受託品も大幅に伸長しましたが、平成23年10月に実施した株式譲渡により、連結子会社1社が減少した影響もあり、前連結会計年度と比べて8億8千7百万円の減収となりました。

医薬品原料・香粧品原料事業の売上高は、一般用医薬品原料において、輸出向け原料は堅調に推移いたしましたが、主力の解熱鎮痛剤原料やビタミン剤原料が低調に推移したため、前連結会計年度と比べて6千4百万円の減収となりました。

化成品事業の売上高は、表面処理薬品において、国内のハイブリット車など車載部品向け薬品は堅調に推移しましたが、プリント配線板・電子部品関連薬品が景気低迷や生産拠点の海外流出などの影響により大幅に落ち込み、前連結会計年度と比べて5億3千1百万円の減収となりました。

食品原料・機能性食品事業の売上高は、関連会社の機能性食品関連の受託加工が伸長しましたが、主力のエキス系調味料が低調に推移したため、前連結会計年度と比べて4億5千万円の減収となりました。

結果、全体の売上高は、519億5千3百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

（売上総利益）

売上総利益は、売上高は厳しい状況で推移しましたが、関連会社製品の販売に注力したことや為替の影響等もあり、売上総利益率が約0.6ポイント上昇し、109億8百万円（同0.8%減）となりました。

（営業利益）

営業利益は、販売費及び一般管理費が、前連結会計年度と比べて6百万円微増の97億8千1百万円に留まったため、11億2千6百万円（同7.3%減）となりました。

（経常利益）

経常利益は、「貸倒引当金戻入額」など営業外収益が増加したため、13億3百万円（同2.1%減）となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、前連結会計年度において、特別利益「負ののれん発生益」11億7千2百万円の計上があったため、7億3千9百万円（同54.7%減）と前連結会計年度と比べると大きな減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品事業を中心に9億6千3百万円（うち無形固定資産1億6千4百万円）の投資を実施いたしました。当連結会計年度のセグメントの主な設備投資は次のとおりであります。

(1) 医薬品事業

製造ラインの生産効率アップを目的として、岩城製薬株式会社において2億4千8百万円の投資を実施いたしました。

(2) 化成品事業

基幹系システムのグローバル対応と業務標準化を目的として、メルテックス株式会社において7千9百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、次の設備を売却・除却しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
駐車場 (神奈川県横浜市神奈川区)	全社(共通)	賃貸資産	10	-	11,422 (396.69)	-	-	11,432	- [-]
旧熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	全社(共通)	遊休資産	-	-	68,000 (1,211.79)	-	-	68,000	- [-]
千葉研修館 (千葉県長生郡)	全社(共通)	研修センター	-	-	18,000 (1,925.00)	-	-	18,000	- [-]

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社(共通) 医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・機 能性食品事業	統括業務およ び仕入・販売 業務施設	389,234	-	185,907 (606.24)	141,516	164,695	881,353	143 [6]
大阪支社 (大阪市中央区)	医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・機 能性食品事業	仕入・販売業 務施設	135,285	-	104,882 (167.04)	-	-	240,167	19 [-]
I W日本橋ビル (東京都中央区)	全社(共通) 医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業	子会社事業用 設備	416,753	-	461,802 (292.06)	161	1,630	880,348	- [-]
札幌事務所 (札幌市西区)	医薬品事業	仕入・販売業 務施設	33,266	-	109,518 (961.00)	-	102	142,886	2 [-]
富山支店 (富山県富山市)	医薬品事業 医薬品原料・香 粧品原料事業 化成事業 食品原料・機 能性食品事業	仕入・販売業 務施設	10,037	-	43,493 (1,000.00)	-	1,286	54,817	7 [-]
名古屋支店 (名古屋市中区)	医薬品事業 医薬品原料・香 粧品原料事業 化成事業 食品原料・機 能性食品事業	仕入・販売業 務施設	40,458	-	96,589 (269.64)	-	355	137,403	8 [-]
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品事業 医薬品原料・香 粧品原料事業 化成事業 食品原料・機 能性食品事業	仕入・販売業 務施設	24,208	-	190,868 (859.50)	-	306	215,384	12 [-]
北ビル (東京都北区)	医薬品事業 その他の事業	仕入・販売業 務施設および 物流センター	165,974	686	738,506 (3,955.08)	-	25,944	931,112	72 [15]

(2) 国内子会社

(平成24年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岩城製薬(株)	蒲田工場 (東京都大田 区)	医薬品事業	仕入業務施 設および生 産設備・研 究開発設備	292,792	93,161	93,006 (3,305.24)	6,936	198,490	684,388	40 [56]
岩城製薬(株)	静岡工場 (静岡県掛川 市)	医薬品原料・ 香粧品原料事業 化成品事業	仕入業務施 設および生 産設備・研 究設備	526,659	222,984	538,754 (62,199.00)	8,026	29,565	1,325,990	96 [1]
メルテック ス(株)	C Sセンター (埼玉県さいた ま市北区)	化成品事業	仕入・販売 業務施設お よび研究開 発設備	97,016	1,106	187,919 (4,415.43)	46,437	35,918	368,399	63 [-]
メルテック ス(株)	研究所 (埼玉県さいた ま市北区)	化成品事業	研究開発設 備	261,531	61,359	671,506 (2,268.43)	-	88,564	1,082,962	60 [6]
メルテック ス(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷 市)	化成品事業	仕入業務施 設および生 産設備・研 究設備	145,092	155,063	348,535 (8,858.40)	3,119	18,740	670,551	43 [2]
東海メル テックス(株)	本社および工 場 (三重県四日市 市)	化成品事業	仕入業務施 設および生 産設備	55,464	53,782	23,607 (4,682.13)	980	4,607	138,442	14 [-]
東京化工機 械(株)	本社および工 場 (長野県上伊那 郡)	その他の事業	統括業務お よび仕入・ 販売業務施 設、生産設 備	51,475	8,639	68,777 (5,670.56)	758	6,061	135,712	53 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社のIW日本橋ビルは、一部を連結子会社に賃貸しております。

3. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 (注)	9,854,620	34,147,737	-	2,572,382	2,118,743	4,205,222

(注)メルテックス株式会社との株式交換(交換比率1:2.67)によるものであります。

発行価格 215円

資本組入額 -円

(6)【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	28	183	48	3	5,198	5,487	-
所有株式数 (単元)	-	6,946	250	6,505	1,648	4	18,078	33,431	716,737
所有株式数の 割合(%)	-	20.78	0.75	19.46	4.93	0.01	54.07	100.0	-

(注)1.自己株式359,664株は「個人その他」に359単元および「単元未満株式の状況」に664株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	2,003	5.86
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53-1	1,764	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,189	3.48
岩城 修	東京都新宿区	970	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(注)1	東京都中央区晴海1-8-11	943	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(注)1	東京都港区浜松町2-11-3	878	2.57
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (注)2	東京都品川区東品川2-3-14	773	2.26
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	750	2.19
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	580	1.69
計	-	10,509	30.77

(注)1. 信託業務に係る株式数は、1,821千株であります。

2. 常任代理人はシティバンク銀行株式会社(東京都品川区東品川2-3-14)であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,000 (相互保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式33,065,000	33,065	-
単元未満株式	普通株式 716,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,065	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	359,000	-	359,000	1.05
ボーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	366,000	-	366,000	1.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,329	1,000,007
当期間における取得自己株式	518	93,092

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	359,664		360,182	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき当事業年度の配当金につきましては、1株につき3円の間配当金を実施し、期末配当金につきましては1株につき3円とし、年間6円の配当となりました。

内部留保資金につきましては、今後の業容拡大と積極的な営業活動を展開し収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年7月10日 取締役会決議	101,369	3
平成25年2月27日 定時株主総会決議	101,364	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	254	355	263	229	213
最低(円)	135	145	170	133	158

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	182	192	176	178	172	174
最低(円)	159	166	165	159	160	158

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		岩城 修	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和53年7月 岩城製薬株式会社取締役 昭和57年2月 当社取締役 昭和63年2月 当社常務取締役 昭和63年8月 メルテックス株式会社取締役 平成4年2月 当社代表取締役専務 平成6年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年2月 岩城製薬株式会社取締役会長(現任) 平成18年8月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長	(注)3	970
常務取締役		大倉 拓夫	昭和20年8月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年12月 当社医薬品部門長 平成12年2月 当社取締役医薬品部門長 平成13年7月 当社常務取締役医薬品部門長 平成16年2月 当社常務取締役(現任)	(注)3	19
常務取締役		伊藤 龍雄	昭和27年7月2日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 当社入社 常務役員付特命担当部長 平成17年12月 岩城製薬株式会社顧問 平成18年2月 同社取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年2月 当社取締役 平成25年2月 当社常務取締役(現任)	(注)3	9
常務取締役		藤田 久	昭和33年6月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年11月 当社貿易部長 平成18年2月 当社取締役貿易部長 平成23年6月 当社取締役大阪支社長 平成24年12月 当社取締役バルク部門長 平成25年2月 当社常務取締役バルク部門長(現任)	(注)3	8
取締役	香粧原料部長	片野 親憲	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年12月 当社香粧原料部長 平成14年2月 当社取締役香粧原料部長(現任)	(注)3	17
取締役	人事総務部長	鈴木 俊男	昭和31年1月30日生	昭和54年4月 日本鋼管(株)(現 JFEスチール株式会社)入社 昭和63年1月 鈴木機械製造株式会社代表取締役社長 平成13年12月 鈴木俊男社会保険労務士事務所設立 平成14年9月 当社入社 平成15年10月 当社人事総務部長 平成16年2月 当社取締役人事総務部長(現任)	(注)3	14
取締役	貿易部長	藤原 弘	昭和33年8月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年5月 当社食品部長 平成18年2月 当社取締役食品部長 平成23年6月 当社取締役貿易部長(現任)	(注)3	11
取締役	ファルマネット営業本部長	太田 敏広	昭和33年4月6日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年12月 イワキファルマネット株式会社取締役業務部長 平成18年8月 同社常務取締役 平成20年6月 当社ファルマネット営業本部長 平成23年2月 当社取締役ファルマネット営業本部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	熱海 正昭	昭和35年2月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年12月 当社経理部長 平成24年2月 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	2
取締役	経営企画部長	大森 伸二	昭和38年3月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年10月 当社福岡支店長 平成21年3月 当社経営管理室長 平成23年3月 当社経営企画部長 平成24年2月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	3
取締役		岩城 慶太郎	昭和52年11月17日生	平成14年5月 アクセンチュア株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成19年2月 当社取締役医薬品部門長 平成21年2月 当社取締役(現任) 平成21年3月 メルテックス株式会社副社長 平成21年8月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	252
常勤監査役		関根 和夫	昭和22年11月11日生	昭和41年2月 当社入社 平成6年12月 当社医療薬品部長 平成10年12月 当社医薬特約部長 平成13年1月 小泉薬品株式会社代表取締役 平成16年1月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長 平成16年2月 当社取締役医薬品部門長 平成19年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
常勤監査役		富田 晋	昭和14年7月24日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成6年11月 当社入社 平成7年12月 当社食品部長 平成8年2月 当社取締役食品部長 平成12年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		駒松 健	昭和17年3月25日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成11年4月 三友食品株式会社専務取締役 平成12年7月 株式会社三友小網副社長 平成14年5月 株式会社二葉取締役 平成20年4月 当社監査役(現任) 平成21年4月 株式会社二葉物流システム取締役(現任)	(注)4	3
監査役		吉田 孝	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年6月 同行有楽町支店長 平成9年8月 同行ソウル支店長 平成18年6月 株式会社シーエスティ常務取締役管理本部長兼管理部長 平成19年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成23年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,321

- (注) 1. 取締役岩城慶太郎は、代表取締役社長岩城修の長男であります。
 2. 監査役のうち駒松健、吉田孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成25年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
守山 淳	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 三井物産株式会社入社 平成2年8月 米国三井物産株式会社ニューヨーク本店 鉄鋼部長兼鉄鋼プロジェクト部長 平成6年7月 同社副社長 平成8年4月 三井物産株式会社金属事業部長 平成11年6月 同社取締役鉄鋼製品本部長 平成13年4月 同社取締役中部支店長 平成15年6月 同社常務執行役員中部支店長 平成17年6月 新日本空調株式会社専務取締役 平成21年7月 オフィスJ.M.代表(現任) [重要な兼職の状況] オフィスJ.M.代表	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方で、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要素であると理解しております。従って、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが重要な課題であると認識しております。

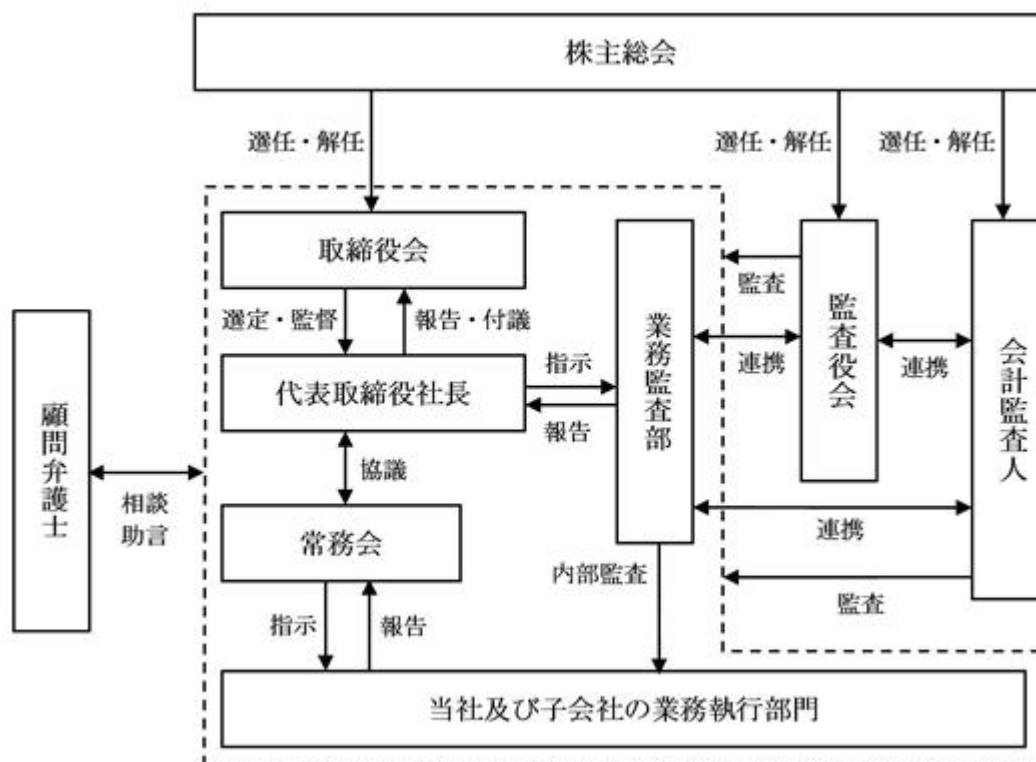
当社は、ステークホルダーの立場に立って企業価値を高めるため、厳しい経営環境の変化に迅速に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の維持を図っております。その実現のためコンプライアンス体制および企業経営の透明性の向上を経営上の重要課題と認識しており、これを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、会社の重要方針、意思決定機関として社内における最高決議機関であり、その構成員である取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとで、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行ったうえでの確かな経営判断を行っております。取締役は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案して、現在11名の体制をとっております。
- ・常務会は、会社全般業務にわたる重要事項の審議・決定および取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長および役員取締役（常務以上）で構成され、経営上の重要案件の事前審議および進捗状況等の審議を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。

ロ．会社の機関の図表



ハ．会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

- ・内部統制につきましては、内部監査体制の構築および組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が機能する組織運営を行っております。各種規程類は従業員に周知徹底の上、従業員全員が常に確認できる状況になっております。
- ・コンプライアンス体制については、当社の経営企画部が法律上の判断を必要とする事項を審査し、必要に応じて顧問弁護士の専門的な立場からの助言を受けております。また、会計上の判断に関しては、経理部が監査役および会計監査人と協力連携し、監視、検証し、法令遵守および財務報告の信頼性に努めております。

二．内部監査および監査役監査の状況

- ・執行部門から独立した業務監査部（3名）は、監査役会と連携して定期的に業務執行部門等への内部監査を実施し、各部門の所管業務が法令、規制、定款、社内諸規程および諸取扱規則等を遵守し、適正かつ有効に運用されているか否かを調査しております。監査役、会計監査人、業務監査部は相互に連携しております。

- ・当社の監査役会は監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役会、常務会、期首会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧および業務執行部門等への往査により、取締役の職務執行について監査しております。

ホ．会計監査の状況

- ・会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき、当社および連結子会社の監査を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 笹木忠男	2年	公認会計士 7名	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中山毅章	4年	その他 6名	

ヘ．社外取締役および社外監査役との関係

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社は人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、グループリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

経営危機管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を構築しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社と社外監査役2名との間には人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役2名においては、取締役会、監査役会等において適宜報告および意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、議案審議等に必要な助言・提言を適宜行っており、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外監査役2名は、独立性に関しても一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。意思決定および監督機能等の経営監視機能の充実を図っており、監査役会による経営監視機能の客観性および中立性が確保されていることから、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．報酬等の総額および役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	117,900	117,900	-	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く)	15,240	15,240	-	-	-	2
社外役員	5,280	5,280	-	-	-	2

- (注) 1. 株主総会決議に基づく報酬であります。使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額および賞与相当額は含んでおりません。
2. 平成24年2月24日開催の定時株主総会の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第67回定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与とは含まない。)と決議しております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年2月24日開催の第66回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が

出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項

イ．取締役会による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするを目的とするものであります。

ロ．取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．取締役会決議による中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,421百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製薬(株)	33,000	269	取引関係強化のための保有
ダイソー(株)	593,000	151	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	37,000	107	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	34,858	103	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	86	金融機関との安定的な取引維持のための保有
ロート製薬(株)	75,240	73	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	41	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	33	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	15,283	32	取引関係強化のための保有
富士製薬工業(株)	31,000	32	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	100,000	29	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	30,000	23	取引関係強化のための保有
森永製菓(株)	111,648	20	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	15,000	18	取引関係強化のための保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
小林製薬(株)	4,239	16	取引関係強化のための保有
ユタカフーズ(株)	9,300	13	取引関係強化のための保有
理研ビタミン(株)	6,036	12	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	11	取引関係強化のための保有
田辺三菱製薬(株)	9,800	11	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	3,000	11	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	12,100	10	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	20,713	9	取引関係強化のための保有
(株)いなげや	10,056	8	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	39,251	7	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	7	取引関係強化のための保有
日本ピグメント(株)	38,000	7	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	8,000	6	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	5,581	5	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	191	議決権行使に関する指図権限
参天製薬(株)	3,700	10	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。
 3. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製薬(株)	33,000	293	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	37,000	130	取引関係強化のための保有
ダイソー(株)	593,000	129	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	34,858	120	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	99	金融機関との安定的な取引維持のための保有
ロート製薬(株)	75,240	79	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	53	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	100,000	51	取引関係強化のための保有
富士製薬工業(株)	31,000	42	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	15,554	41	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	39	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	30,000	29	取引関係強化のための保有
森永製菓(株)	116,554	20	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	15,000	19	取引関係強化のための保有
小林製薬(株)	4,601	18	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	12,100	16	取引関係強化のための保有
ユタカフーズ(株)	9,300	13	取引関係強化のための保有
理研ビタミン(株)	6,491	12	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	39,251	11	取引関係強化のための保有
田辺三菱製薬(株)	9,800	10	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	10	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	3,000	10	取引関係強化のための保有
(株)いなげや	10,552	10	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	8,000	8	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	7	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	22,052	7	取引関係強化のための保有
日本ピグメント(株)	38,000	6	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	5,971	6	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	220	議決権行使に関する指図権限
参天製薬(株)	3,700	13	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。
 3. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上していません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	44	-
連結子会社	4	-	4	-
計	53	-	48	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
 該当事項はありません。
 (当連結会計年度)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
 該当事項はありません。
 (当連結会計年度)
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,554,212	4,426,091
受取手形及び売掛金	14,055,770	13,956,067
電子記録債権	300,179	294,086
商品及び製品	3,279,344	3,052,608
仕掛品	583,042	740,538
原材料及び貯蔵品	566,227	592,081
繰延税金資産	277,616	229,701
未収入金	288,577	275,128
その他	233,799	259,913
貸倒引当金	47,241	55,088
流動資産合計	24,091,529	23,771,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,021,295	8,049,019
減価償却累計額	5,133,810	5,283,668
建物及び構築物(純額)	2,887,485	2,765,350
機械装置及び運搬具	7,125,697	7,200,654
減価償却累計額	6,474,294	6,603,869
機械装置及び運搬具(純額)	651,402	596,784
工具、器具及び備品	1,862,495	1,919,545
減価償却累計額	1,569,174	1,630,336
工具、器具及び備品(純額)	293,321	289,209
土地	3,516,961	3,419,539
リース資産	163,785	471,538
減価償却累計額	55,295	96,694
リース資産(純額)	108,490	374,843
建設仮勘定	2,340	33,735
有形固定資産合計	7,460,002	7,479,464
無形固定資産		
ソフトウェア	207,835	213,289
その他	65,362	127,491
無形固定資産合計	273,197	340,781
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197,604	2,530,847
長期貸付金	32,085	84,075
長期預け金	168,441	160,921
繰延税金資産	491,620	459,372
その他	586,599	587,894
貸倒引当金	181,953	130,468
投資その他の資産合計	3,294,398	3,692,642
固定資産合計	11,027,597	11,512,887
資産合計	35,119,126	35,284,016

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,146,028	9,118,349
電子記録債務	-	2,295,705
短期借入金	2,962,000	2,362,000
未払金	225,799	148,003
未払費用	1,283,249	1,172,816
未払法人税等	428,164	239,271
未払消費税等	97,683	76,056
賞与引当金	35,738	38,734
返品調整引当金	10,100	14,600
設備関係支払手形	93,949	31,092
製品保証引当金	7,449	10,649
その他	112,996	219,169
流動負債合計	16,403,158	15,726,447
固定負債		
長期借入金	1,477,500	1,315,500
退職給付引当金	1,469,060	1,603,564
役員退職慰労引当金	4,160	-
繰延税金負債	114,877	194,449
その他	412,254	573,093
固定負債合計	3,477,853	3,686,607
負債合計	19,881,011	19,413,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	8,412,053	8,914,926
自己株式	80,048	81,048
株主資本合計	15,111,353	15,613,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,221	308,644
繰延ヘッジ損益	2,907	7,051
為替換算調整勘定	69,367	57,960
その他の包括利益累計額合計	126,761	257,735
純資産合計	15,238,115	15,870,961
負債純資産合計	35,119,126	35,284,016

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	53,797,709	51,953,860
売上原価	1, 2 42,806,565	1, 2 41,045,368
売上総利益	10,991,143	10,908,492
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,176,160	1,211,196
貸倒引当金繰入額	377	16,556
貸倒損失	3,674	1,059
報酬及び給料手当	3,428,721	3,376,635
退職給付費用	328,799	306,366
役員退職慰労引当金繰入額	3,164	-
賞与引当金繰入額	136,160	17,100
福利厚生費	532,746	504,115
旅費及び交通費	379,909	382,182
減価償却費	228,772	232,909
賃借料	268,583	201,792
その他	3,288,376	3,531,889
販売費及び一般管理費合計	3 9,775,446	3 9,781,804
営業利益	1,215,696	1,126,687
営業外収益		
受取利息	3,825	4,968
受取配当金	33,042	37,196
受取賃貸料	65,581	76,440
受取事務手数料	21,654	17,666
受託研究収入	80,224	49,697
貸倒引当金戻入額	-	38,364
持分法による投資利益	2,490	588
その他	47,491	77,497
営業外収益合計	254,309	302,419
営業外費用		
支払利息	49,688	48,079
シンジケートローン手数料	28,969	29,621
賃借料	22,776	35,040
その他	37,594	13,018
営業外費用合計	139,028	125,759
経常利益	1,330,978	1,303,347

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11,669	-
保険解約返戻金	27,855	-
固定資産売却益	⁴ 68,502	⁴ 86,330
貸倒引当金戻入額	14,273	-
負ののれん発生益	1,172,614	-
その他	5,142	-
特別利益合計	1,300,057	86,330
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 164,120	⁵ 2,555
固定資産処分損	⁶ 113,041	⁶ 14,679
投資有価証券売却損	24,959	2,430
投資有価証券評価損	1,663	2,472
株式交換費用	83,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,454	-
減損損失	⁷ 101,550	-
子会社株式売却損	71,851	-
災害による損失	⁸ 30,729	-
借地権償却額	12,335	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,260
その他	5,251	-
特別損失合計	625,958	25,397
税金等調整前当期純利益	2,005,077	1,364,280
法人税、住民税及び事業税	475,546	513,333
法人税等調整額	132,857	111,531
法人税等合計	342,688	624,865
少数株主損益調整前当期純利益	1,662,388	739,415
少数株主利益	29,009	-
当期純利益	1,633,379	739,415

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,662,388	739,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,424	116,725
繰延ヘッジ損益	5,061	4,144
為替換算調整勘定	18,441	11,406
持分法適用会社に対する持分相当額	174	1,302
その他の包括利益合計	14,630	130,973
包括利益	1,647,758	870,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,622,334	870,389
少数株主に係る包括利益	25,423	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
当期首残高	2,088,222	4,206,965
当期変動額		
株式交換による増加	2,118,743	-
当期変動額合計	2,118,743	-
当期末残高	4,206,965	4,206,965
利益剰余金		
当期首残高	6,951,906	8,412,053
当期変動額		
剰余金の配当	173,231	236,542
当期純利益	1,633,379	739,415
当期変動額合計	1,460,147	502,872
当期末残高	8,412,053	8,914,926
自己株式		
当期首残高	57,471	80,048
当期変動額		
自己株式の取得	22,576	1,000
当期変動額合計	22,576	1,000
当期末残高	80,048	81,048
株主資本合計		
当期首残高	11,555,038	15,111,353
当期変動額		
株式交換による増加	2,118,743	-
剰余金の配当	173,231	236,542
当期純利益	1,633,379	739,415
自己株式の取得	22,576	1,000
当期変動額合計	3,556,315	501,872
当期末残高	15,111,353	15,613,225

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	194,459	193,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,237	115,422
当期変動額合計	1,237	115,422
当期末残高	193,221	308,644
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,154	2,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,061	4,144
当期変動額合計	5,061	4,144
当期末残高	2,907	7,051
為替換算調整勘定		
当期首残高	54,499	69,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,868	11,406
当期変動額合計	14,868	11,406
当期末残高	69,367	57,960
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,805	126,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,044	130,973
当期変動額合計	11,044	130,973
当期末残高	126,761	257,735
少数株主持分		
当期首残高	3,324,837	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,324,837	-
当期変動額合計	3,324,837	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	15,017,682	15,238,115
当期変動額		
株式交換による増加	2,118,743	-
剰余金の配当	173,231	236,542
当期純利益	1,633,379	739,415
自己株式の取得	22,576	1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,335,881	130,973
当期変動額合計	220,432	632,846
当期末残高	15,238,115	15,870,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,005,077	1,364,280
減価償却費	701,173	740,994
持分法による投資損益（は益）	2,490	588
減損損失	101,550	-
株式交換費用	83,000	-
借地権償却額	12,335	-
子会社株式売却損益（は益）	71,851	-
負ののれん発生益	1,172,614	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,454	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	55,494	135,046
製品保証引当金の増減額（は減少）	3,929	3,200
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,375	44,047
受取利息及び受取配当金	36,868	42,165
支払利息	49,688	48,079
売上債権の増減額（は増加）	7,701	112,182
たな卸資産の増減額（は増加）	268,015	46,521
仕入債務の増減額（は減少）	81,842	265,330
未払費用の増減額（は減少）	249,546	110,619
その他	129,992	172,433
小計	2,053,012	2,345,781
利息及び配当金の受取額	39,034	42,811
利息の支払額	51,754	48,298
役員退職慰労金の支払額	28,515	-
法人税等の支払額	331,486	738,972
法人税等の還付額	40,767	12,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721,057	1,614,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	47,005	6,500
有形固定資産の取得による支出	610,632	508,813
無形固定資産の取得による支出	70,277	141,724
有形固定資産の売却による収入	861,797	168,951
投資有価証券の取得による支出	152,590	7,310
投資有価証券の売却による収入	107,181	6,020
子会社株式の取得による支出	133,062	177,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 38,794	-
保険積立金の払戻による収入	47,762	49,729
その他	94,977	66,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,944	683,227

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	200,000	600,000
長期借入れによる収入	825,000	-
長期借入金の返済による支出	1,065,500	162,000
社債の償還による支出	175,000	-
配当金の支払額	171,282	235,324
少数株主への配当金の支払額	30,605	-
その他	28,371	76,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,760	1,073,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,814	8,455
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	994,428	134,634
現金及び現金同等物の期首残高	3,430,778	4,425,207
現金及び現金同等物の期末残高	4,425,207	4,290,572

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

岩城製薬株式会社
メルテックス株式会社
ホクヤク株式会社
株式会社エイ・エム・アイ
株式会社パートナー・メディカル・システムズ
アプロス株式会社
メルテックス香港社
東海メルテックス株式会社
東京化工機株式会社

非連結子会社 6社

株式会社イワキ総合研究所
台湾メルテックス社
弘塑電子設備(上海)有限公司
メルテックスアジアパシフィック社
メルテックスアジアタイランド社
美緑達科技(天津)有限公司

連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 1社 ポーエン化成株式会社について持分法を適用しております。

なお、非連結子会社6社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

 時価のないもの

 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～65年
機械装置及び運搬具	5～8年
工具、器具及び備品	5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

製品保証引当金

一部の国内連結子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約取引および金利スワップ取引

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務および借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成25年12月1日以後に開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

一部の連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	697,481千円	873,200千円

2. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,800,000	2,200,000
差引額	3,200,000	3,800,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額から商品廃棄に係る保険金等の収入を控除した金額を売上原価に含めております。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	20,625千円	64,666千円

2. 売上原価に返品調整引当金繰入額を含めております。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	100千円	4,500千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	868,698千円	935,811千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	60,047千円	- 千円
土地	8,455	86,330
計	68,502	86,330

5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	121,338千円	- 千円
土地	42,782	2,555
計	164,120	2,555

6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	74,747千円	3,561千円
機械装置及び運搬具	33,205	10,698
工具、器具及び備品	5,088	420
計	113,041	14,679

7. 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
千葉県長生郡	売却予定資産	建物	16,973
		土地	75,120
		工具、器具及び備品	30
埼玉県熊谷市	売却予定資産	土地	9,425

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却資産は、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、101,550千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産および売却資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は契約額を用いております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

8. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	5,620 千円
原状回復費用・撤去費用等	19,367 千円
支援金・見舞金	4,915 千円
その他	826 千円

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	157,974千円
組替調整額	3,254
税効果調整前	161,229
税効果額	44,503
その他有価証券評価差額金	116,725

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	6,530
税効果額	2,385
繰延ヘッジ損益	4,144

為替換算調整勘定：

当期発生額	11,406
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	1,302
その他の包括利益合計	130,973

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,293	9,854	-	34,147
合計	24,293	9,854	-	34,147
自己株式				
普通株式(注)	244	112	-	357
合計	244	112	-	357

(注) 自己株式の普通株式の増加112千株のうち、7千株は単元未満株式の買取、104千株は連結子会社であるメルテックス株式会社に対する持分割合の増加によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,370	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	101,922	3.00	平成23年5月31日	平成23年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	135,173	利益剰余金	4.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

1．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	-	-	34,147
合計	34,147	-	-	34,147
自己株式				
普通株式（注）	357	5	-	362
合計	357	5	-	362

（注）自己株式の普通株式の増加5千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2．新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	135,173	4.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日
平成24年7月10日 取締役会	普通株式	101,369	3.00	平成24年5月31日	平成24年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,364	利益剰余金	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	4,554,212千円	4,426,091千円
預入期間が3か月を超える定期預金	129,005	135,519
現金及び現金同等物	4,425,207	4,290,572

2. 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

株式の売却により小泉薬品株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに当該連結子会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	384,814千円
固定資産	293,101
流動負債	427,648
固定負債	74,635
その他有価証券評価差額金	3,781
株式売却損	71,851
連結子会社株式の売却価額	100,000
連結子会社の現金及び現金同等物	61,205
連結子会社売却による収入	38,794

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、医療機器および事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	177,306	155,025	22,280
工具、器具及び備品	137,118	107,566	29,551
ソフトウェア	3,115	2,388	727
合計	317,540	264,980	52,559

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,285	13,594	690
工具、器具及び備品	50,538	38,455	12,083
ソフトウェア	3,115	3,011	103
合計	67,939	55,061	12,877

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	41,256	6,713
1年超	13,412	6,698
合計	54,668	13,412

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
支払リース料	115,114	42,669
減価償却費相当額	105,669	39,013
支払利息相当額	2,076	536

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	36,570	45,933
1年超	293,513	247,579
合計	330,083	293,513

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	46,698	53,933
1年超	353,960	300,027
合計	400,659	353,960

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金および安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブ取引については、外貨建債権債務の為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金には運転資金のみに係る資金調達であります。また、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,554,212	4,554,212	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,055,770	14,055,770	-
(3) 電子記録債権	300,179	300,179	-
(4) 投資有価証券	1,254,027	1,254,027	-
資産計	20,164,190	20,164,190	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,146,028	11,146,028	-
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	-
(3) 未払費用	1,283,249	1,283,249	-
(4) 未払法人税等	428,164	428,164	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,639,500	1,638,160	1,339
負債計	17,296,942	17,295,602	1,339
デリバティブ取引	4,845	4,845	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,426,091	4,426,091	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,956,067	13,956,067	-
(3) 電子記録債権	294,086	294,086	-
(4) 投資有価証券	1,399,342	1,399,342	-
資産計	20,075,588	20,075,588	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,118,349	9,118,349	-
(2) 電子記録債務	2,295,705	2,295,705	-
(3) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
(4) 未払費用	1,172,816	1,172,816	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,477,500	1,484,528	7,028
負債計	16,264,370	16,271,399	7,028
デリバティブ取引	11,375	11,375	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式について取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	43,324	80,104
非上場社債	202,770	178,200
関係会社株式	697,481	873,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,554,212	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,055,770	-	-	-
電子記録債権	300,179	-	-	-

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,426,091	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,956,067	-	-	-
電子記録債権	294,086	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	742,271	218,818	523,452
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	742,271	218,818	523,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	511,756	712,378	200,621
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	511,756	712,378	200,621
合計		1,254,027	931,196	322,830

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 43,324千円)および非上場社債(連結貸借対照表計上額 202,770千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	991,713	346,144	645,569
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	991,713	346,144	645,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	407,628	579,717	172,088
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	407,628	579,717	172,088
合計		1,399,342	925,861	473,480

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 80,104千円)および非上場社債(連結貸借対照表計上額 178,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	107,308	11,669	24,959
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	107,308	11,669	24,959

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	6,079	-	2,430
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,079	-	2,430

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当連結会計年度において、有価証券について1,663千円（その他有価証券の株式1,663千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

当連結会計年度において、有価証券について2,472千円（その他有価証券の株式2,472千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	191,890	-	2,311
	買建				
	米ドル	買掛金	118,257	-	2,457
	瑞フラン	買掛金	39,469	-	1,060
	ユーロ	買掛金	150,696	-	230

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	261,623	-	5,406
	買建				
	米ドル	買掛金	153,400	-	6,029
	英ポンド	買掛金	36	-	1
	加ドル	買掛金	1,937	-	10
	瑞フラン	買掛金	17,673	-	1,061
	ユーロ	買掛金	130,412	-	7,663

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	800,500	698,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	698,500	596,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社2社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。その他の連結子会社6社は退職一時金制度を設けております。当社および連結子会社のうち3社は、総合設立の厚生年金基金に加盟しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

	東京薬業厚生年金基金	日本電子回路厚生年金基金
年金資産の額(千円)	408,248,881	47,907,547
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	454,863,103	49,265,064
差引額(千円)	46,614,222	1,357,517

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合(平成23年11月30日現在)

東京薬業厚生年金基金 (掛金拠出割合)	日本電子回路厚生年金基金 (給与総額割合)
0.9%	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,398,522千円および前年度からの繰越不足金3,215,699千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間7年10ヶ月(平成23年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金58,374千円を費用処理しております。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,942,634千円および前年度からの繰越不足金0千円から当年度剰余金585,117千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間5年4ヶ月(平成23年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,785千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

	東京薬業厚生年金基金	日本電子回路厚生年金基金
年金資産の額(千円)	414,218,282	45,788,970
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	459,016,212	53,682,857
差引額(千円)	44,797,930	7,893,887

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合(平成24年11月30日現在)

東京薬業厚生年金基金 (掛金拠出割合)	日本電子回路厚生年金基金 (給与総額割合)
0.9%	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京葉業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高38,602,692千円および前年度からの繰越不足金3,215,699千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間6年10ヶ月(平成24年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金57,612千円を費用処理しております。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,595,477千円および当年度不足金6,883,526千円から別途積立金585,117千円を控除した額であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間4年4ヶ月(平成24年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,597千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,028,496	2,194,961
(2) 年金資産(千円)	316,531	346,115
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,711,964	1,848,845
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	242,904	245,281
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,469,060	1,603,564
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,469,060	1,603,564

前連結会計年度
(平成23年11月30日)

当連結会計年度
(平成24年11月30日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
退職給付費用(千円)	478,570	477,232
(1) 勤務費用(千円)	332,345	366,149
(2) 利息費用(千円)	13,197	12,163
(3) 期待運用収益(減算)(千円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	56,930	23,539
(5) 確定拠出年金掛金支払額(千円)	76,097	75,380

前連結会計年度
(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

当連結会計年度
(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額162,835千円を勤務費用に含めております。

2. 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額160,510千円を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.00	0.88
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
未実現利益調整額	103,449千円	85,810千円
貸倒引当金繰入超過額	86,850	56,451
賞与引当金繰入超過額	86,359	78,943
退職給付引当金繰入超過額	809,522	735,244
長期未払金	85,215	69,901
棚卸資産評価損	8,942	7,798
関係会社株式評価損	54,598	48,006
投資有価証券評価損	59,370	52,949
減損損失	91,688	30,970
連結子会社の時価評価差額	276,079	245,507
繰越欠損金	665,345	488,674
その他	124,896	113,515
繰延税金資産小計	2,452,317	2,013,774
評価性引当額	1,313,567	1,059,959
繰延税金資産合計	1,138,750	953,815
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	137,953	96,357
固定資産圧縮積立金	143,418	122,863
その他有価証券評価差額金	126,078	170,582
連結子会社の時価評価差額	74,268	65,180
その他	5,275	5,497
繰延税金負債合計	486,995	460,481
繰延税金資産の純額	651,755	493,333

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	5.8
寄付金の損金不算入	0.2	0.2
住民税均等割等	1.6	2.3
受取配当金の相殺消去	4.8	5.2
試験研究費特別控除	1.1	3.2
負ののれん発生意	23.4	-
子会社株式売却損益の連結修正	2.9	2.3
評価性引当額	4.9	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.6
その他	0.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1	45.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した後の金額）が42,369千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が20,868千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が63,237千円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品およびサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化成事業」、「食品原料・機能性食品事業」の4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品およびサービス等
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売、化粧品OEM製造受託
化成事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造および販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	17,525,739	14,613,203	9,537,397	8,242,895	49,919,237	3,878,472	53,797,709	-	53,797,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	252	431,810	-	-	432,062	10,502	442,564	442,564	-
計	17,525,991	15,045,013	9,537,397	8,242,895	50,351,299	3,888,974	54,240,274	442,564	53,797,709
セグメント利益又は損失()	110,558	963,439	489,864	433,909	1,776,655	100,267	1,876,922	661,225	1,215,696
セグメント資産	9,361,543	7,627,593	9,107,625	3,193,674	29,290,436	2,222,439	31,512,875	3,606,250	35,119,126
その他の項目									
減価償却費	149,673	159,697	239,834	9,893	559,098	41,098	600,197	100,976	701,173
持分法適用会社への投資額	-	-	-	655,053	655,053	-	655,053	-	655,053
有形固定資産および無形固定資産の増加額	136,446	80,279	431,939	14,267	662,933	23,083	686,016	94,472	780,489

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 661,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 660,386千円、棚卸資産の調整額 839千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,606,250千円は、セグメント間取引消去 28,305千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,634,556千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額100,976千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額94,472千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	16,637,740	14,548,980	9,005,895	7,792,315	47,984,932	3,968,927	51,953,860	-	51,953,860
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81	362,113	-	-	362,194	14,253	376,448	376,448	-
計	16,637,821	14,911,094	9,005,895	7,792,315	48,347,127	3,983,180	52,330,308	376,448	51,953,860
セグメント利益	13,553	1,023,188	156,158	418,871	1,611,771	115,285	1,727,056	600,369	1,126,687
セグメント資産	9,829,984	7,863,730	8,593,522	2,882,517	29,169,755	2,349,076	31,518,832	3,765,184	35,284,016
その他の項目									
減価償却費	191,867	173,820	226,550	12,540	604,778	36,416	641,194	99,799	740,994
持分法適用会社への投資額	-	-	-	654,532	654,532	-	654,532	-	654,532
有形固定資産および無形固定資産の増加額	361,408	186,247	270,795	25,957	844,408	14,440	858,848	104,829	963,678

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 600,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 599,172千円、棚卸資産の調整額 1,196千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,765,184千円は、セグメント間取引消去 22,557千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,787,742千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額99,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額104,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	101,550	101,550

（注）「全社・消去」の金額101,550千円は、売却予定資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	3,000	-	3,000
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の金額3,000千円は、化粧品の販売に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当連結会計年度において、「化成品」および「その他」セグメントにおいて、1,172,614千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社であるメルテックス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社としたことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）		当連結会計年度 （自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）	
1株当たり純資産額	450円96銭	1株当たり純資産額	469円76銭
1株当たり当期純利益	54円37銭	1株当たり当期純利益	21円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）
当期純利益（千円）	1,633,379	739,415
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,633,379	739,415
期中平均株式数（株）	30,044,372	33,787,630

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800,000	2,200,000	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	162,000	162,000	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,546	97,275	1.76	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,477,500	1,315,500	1.22	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,420	300,808	1.76	平成25年～29年
その他有利子負債				
取引保証金	71,395	70,411	0.81	-
合計	4,627,862	4,145,995	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	158,000	730,000	427,500	-
リース債務	95,813	92,448	86,987	25,558

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,337,259	25,753,182	38,404,058	51,953,860
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	331,241	756,964	975,652	1,364,280
四半期(当期)純利益金額 (千円)	107,104	345,848	449,164	739,415
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.17	10.24	13.29	21.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.17	7.07	3.06	8.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,334	957,481
受取手形	1 2,650,406	1 2,906,621
売掛金	1 8,474,520	1 8,223,528
電子記録債権	300,179	294,086
商品	2,470,614	2,265,087
前渡金	57,121	63,427
前払費用	91,577	76,144
繰延税金資産	27,104	10,338
未収入金	210,841	216,324
短期貸付金	1 1,701,816	1 1,300,950
その他	9,501	18,496
貸倒引当金	39,000	27,000
流動資産合計	16,856,019	16,305,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,476,253	2,421,779
減価償却累計額	1,121,928	1,140,079
建物(純額)	1,354,324	1,281,699
構築物	33,259	34,480
減価償却累計額	24,195	24,170
構築物(純額)	9,063	10,310
車両運搬具	1,570	1,570
減価償却累計額	196	883
車両運搬具(純額)	1,373	686
工具、器具及び備品	181,255	165,745
減価償却累計額	145,430	134,895
工具、器具及び備品(純額)	35,825	30,850
土地	2,101,762	2,004,340
リース資産	158,151	207,065
減価償却累計額	54,732	54,565
リース資産(純額)	103,419	152,500
建設仮勘定	-	735
有形固定資産合計	3,605,769	3,481,123
無形固定資産		
借地権	363	363
ソフトウェア	139,270	141,678
その他	30,160	23,407
無形固定資産合計	169,794	165,448

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,449,928	1,599,400
関係会社株式	4,174,045	4,165,370
出資金	600	500
長期貸付金	23,800	23,200
従業員長期貸付金	8,225	7,275
関係会社長期貸付金	632,503	642,503
破産更生債権等	5,963	2,197
長期預け金	115,569	110,057
長期前払費用	14,986	11,905
その他	130,482	156,167
貸倒引当金	522,000	427,000
投資その他の資産合計	6,034,103	6,291,577
固定資産合計	9,809,666	9,938,149
資産合計	26,665,686	26,243,636
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,294,445	503,154
買掛金	1 8,132,939	1 8,063,540
電子記録債務	-	1 1,856,805
短期借入金	2,962,000	2,362,000
リース債務	33,088	43,117
未払金	8,679	8,932
未払費用	515,761	487,217
未払法人税等	143,045	40,685
預り金	19,989	13,529
返品調整引当金	8,000	9,000
その他	72,611	67,487
流動負債合計	14,190,559	13,455,470
固定負債		
長期借入金	1,477,500	1,315,500
退職給付引当金	108,253	122,621
長期預り金	35,264	13,938
リース債務	77,124	117,788
繰延税金負債	78,997	165,122
その他	149,170	145,750
固定負債合計	1,926,310	1,880,721
負債合計	16,116,870	15,336,192

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金	4,205,222	4,205,222
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	4,206,965	4,206,965
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	215,127	198,985
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	659,491	917,589
利益剰余金合計	3,670,507	3,912,463
自己株式	81,246	82,246
株主資本合計	10,368,609	10,609,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,299	290,827
繰延ヘッジ損益	2,907	7,051
評価・換算差額等合計	180,207	297,879
純資産合計	10,548,816	10,907,444
負債純資産合計	26,665,686	26,243,636

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	1 43,562,035	1 39,393,033
売上原価		
商品期首たな卸高	2,299,257	2,475,536
当期商品仕入高	1 39,323,818	1 35,150,387
合計	41,623,076	37,625,923
他勘定振替高	2 12,543	2 16,972
商品期末たな卸高	2,512,591	2,316,725
商品評価損	3 11,923	3 29,290
商品売上原価	39,109,865	35,321,516
返品調整引当金戻入額	8,000	8,000
返品調整引当金繰入額	8,000	9,000
売上総利益	4,452,169	4,070,516
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	828,253	813,337
貸倒引当金繰入額	-	15,380
報酬及び給料手当	1,669,085	1,586,498
退職給付費用	198,510	166,124
福利厚生費	255,913	235,548
旅費及び交通費	150,169	157,674
減価償却費	169,027	173,156
賃借料	79,175	53,013
その他	786,349	715,167
販売費及び一般管理費合計	4,136,484	3,885,138
営業利益	315,684	185,377
営業外収益		
受取利息	1 19,881	1 15,106
受取配当金	1 161,865	1 202,151
受取賃貸料	1 104,931	1 127,910
受取事務手数料	19,893	17,666
貸倒引当金戻入額	-	85,971
その他	35,750	40,421
営業外収益合計	342,323	489,227
営業外費用		
支払利息	48,498	42,820
シンジケートローン手数料	28,969	29,621
貸倒引当金繰入額	7,328	-
減価償却費	21,303	22,761
賃借料	22,776	35,040
その他	6,532	1,959
営業外費用合計	135,408	132,201
経常利益	522,600	542,403

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	74,951	77,287
投資有価証券売却益	34	-
固定資産売却益	-	⁴ 86,330
貸倒引当金戻入額	22,179	-
特別利益合計	97,165	163,617
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 830	⁵ 3,496
投資有価証券売却損	-	2,430
投資有価証券評価損	-	2,472
減損損失	⁶ 101,550	-
災害による損失	⁷ 3,448	-
借地権償却額	12,335	-
特別損失合計	118,164	8,398
税引前当期純利益	501,601	697,622
法人税、住民税及び事業税	243,850	161,467
法人税等調整額	66,116	57,656
法人税等合計	177,733	219,123
当期純利益	323,867	478,499

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,086,478	4,205,222
当期変動額		
株式交換による増加	2,118,743	-
当期変動額合計	2,118,743	-
当期末残高	4,205,222	4,205,222
その他資本剰余金		
当期首残高	1,743	1,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,743	1,743
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	416,888	416,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	223,292	215,127
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,164	16,142
当期変動額合計	8,164	16,142
当期末残高	215,127	198,985
別途積立金		
当期首残高	2,309,000	2,309,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,309,000	2,309,000

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	501,752	659,491
当期変動額		
剰余金の配当	174,293	236,542
固定資産圧縮積立金の取崩	8,164	16,142
当期純利益	323,867	478,499
当期変動額合計	157,739	258,098
当期末残高	659,491	917,589
自己株式		
当期首残高	42,512	81,246
当期変動額		
自己株式の取得	38,734	1,000
当期変動額合計	38,734	1,000
当期末残高	81,246	82,246
株主資本合計		
当期首残高	8,139,025	10,368,609
当期変動額		
株式交換による増加	2,118,743	-
剰余金の配当	174,293	236,542
当期純利益	323,867	478,499
自己株式の取得	38,734	1,000
当期変動額合計	2,229,583	240,956
当期末残高	10,368,609	10,609,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	172,022	177,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,277	113,527
当期変動額合計	5,277	113,527
当期末残高	177,299	290,827
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,154	2,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,061	4,144
当期変動額合計	5,061	4,144
当期末残高	2,907	7,051
評価・換算差額等合計		
当期首残高	169,867	180,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,339	117,672
当期変動額合計	10,339	117,672
当期末残高	180,207	297,879

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	8,308,893	10,548,816
当期変動額		
株式交換による増加	2,118,743	-
剰余金の配当	174,293	236,542
当期純利益	323,867	478,499
自己株式の取得	38,734	1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,339	117,672
当期変動額合計	2,239,922	358,628
当期末残高	10,548,816	10,907,444

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

.....時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～65年
工具、器具及び備品	5～20年
車両運搬具	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引
(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務および借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
受取手形	2,239千円	2,169千円
売掛金	568,705	516,317
短期貸付金	1,700,000	1,300,000
支払手形	432,562	-
買掛金	1,917,219	1,884,475
電子記録債務	-	530,394

2. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,800,000	2,200,000
差引額	3,200,000	3,800,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
商品売上高	2,912,696千円	2,406,867千円
商品仕入高	8,913,583	5,845,975
受取利息	16,858	11,905
受取配当金	129,844	166,688
受取賃貸料	55,811	69,999

2. 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。

3. 商品評価損は、商品の収益性の低下による簿価切下げ額のほか、商品廃棄に係る保険金等の収入を含めております。

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
土地	- 千円	86,330千円
計	-	86,330

5. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	757千円	578千円
構築物	-	344
工具、器具及び備品	72	17
土地	-	2,555
計	830	3,496

6. 減損損失

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉県長生郡	売却予定資産	建物	16,973
		土地	75,120
		工具、器具及び備品	30
埼玉県熊谷市	売却予定資産	土地	9,425

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却資産は、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、101,550千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産および売却資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は契約額を用いております。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

7. 災害による損失

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	2,888 千円
支援金・見舞金	559 千円

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	169	184		354
合計	169	184		354

(注) 普通株式の自己株式の増加184千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当社株式を取得したことによる増加177千株および単元未満株式の買取による増加7千株であります。

当事業年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	354	5		359
合計	354	5		359

(注) 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

医療機器および事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	80,453	55,658	24,794
合計	80,453	55,658	24,794

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	45,172	33,179	11,993
合計	45,172	33,179	11,993

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年内	13,009	5,781
1年超	12,480	6,698
合計	25,489	12,480

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	29,671	13,207
減価償却費相当額	27,746	12,132
支払利息相当額	499	291

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年内	36,570	45,933
1年超	293,513	247,579
合計	330,083	293,513

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年内	46,698	53,933
1年超	353,960	300,027
合計	400,659	353,960

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,156,998千円、関連会社株式8,372千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,165,673千円、関連会社株式8,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	211,577	151,485
退職給付引当金繰入超過額	261,932	230,715
減損損失	88,023	27,945
投資有価証券評価損	57,458	51,195
関係会社株式評価損	132,000	117,612
長期未払金	59,668	51,945
その他	24,994	27,811
繰延税金資産小計	835,654	658,711
評価性引当額	486,038	412,528
繰延税金資産合計	349,616	246,182
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	137,953	112,730
固定資産圧縮積立金	143,418	122,863
その他有価証券評価差額金	118,199	161,048
その他	1,938	4,323
繰延税金負債合計	401,509	400,967
繰延税金負債の純額	51,893	154,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3	10.7
寄付金の損金不算入	0.8	0.7
評価制引当額	2.3	5.4
住民税均等割等	3.8	2.6
その他	0.5	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	31.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	312円16銭	1株当たり純資産額	322円82銭
1株当たり当期純利益	10円74銭	1株当たり当期純利益	14円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益(千円)	323,867	478,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,867	478,499
期中平均株式数(株)	30,143,021	33,790,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	沢井製薬株式会社	293,700
		参天製薬株式会社	130,795
		ダイソー株式会社	129,274
		エーザイ株式会社	120,608
		株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	99,414
		ロート製薬株式会社	79,077
		東和薬品株式会社	53,542
		日本ケミファ株式会社	51,900
		富士製薬工業株式会社	42,594
		株式会社ツムラ	41,653
		その他(45銘柄)	378,640
計		1,781,929	1,421,200

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社熱電素子開発	30,000

銘柄		券面総額 (千韓国ウォン)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	M I Z O N株式会社	148,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,476,253	4,800	59,274	2,421,779	1,140,079	77,103	1,281,699
構築物	33,259	3,224	2,003	34,480	24,170	1,813	10,310
車両運搬具	1,570	-	-	1,570	883	686	686
工具、器具及び備品	181,255	12,892	28,402	165,745	134,895	16,941	30,850
土地	2,101,762	-	97,422	2,004,340	-	-	2,004,340
リース資産	158,151	112,561	63,646	207,065	54,565	36,726	152,500
建設仮勘定	-	735	-	735	-	-	735
有形固定資産計	4,952,252	134,214	250,749	4,835,716	1,354,593	133,271	3,481,123
無形固定資産							
のれん	16,380	-	16,380	-	-	-	-
借地権	363	-	-	363	-	-	363
ソフトウェア	1,656,131	65,116	8,961	1,712,285	1,570,607	62,708	141,678
その他	30,386	31,555	38,268	23,672	265	39	23,407
無形固定資産計	1,703,260	96,671	63,611	1,736,321	1,570,872	62,748	165,448
長期前払費用	280,565	13,633	255,600	38,598	26,692	16,475	11,905
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) リース資産の当期増加額のうち72,614千円は、当社システムサーバーのデータセンターへの移設に伴う設備投資であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	561,000	59,203	5,647	160,556	454,000
返品調整引当金	8,000	9,000	-	8,000	9,000

- (注) 1. 引当金の計上の理由および額の算定方法は個別注記表の重要な会計方針に係る事項を参照。
2. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち38,683千円は貸倒実績率に基づく洗い替えによる戻入額、38,886千円は債権の回収等による戻入額、82,985千円は子会社であるアプロス株式会社への債権に対して設定していた貸倒引当金について、同社の業績回復に伴い戻入れたものであります。
3. 返品調整引当金の当期減少額その他は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,170
預金	
当座預金	837,130
普通預金	98,265
別段預金	5,914
小計	941,310
合計	957,481

ロ) 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
全星薬品工業株式会社	137,767
株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス	129,202
ニプロファーマ株式会社	112,452
小林薬品工業株式会社	106,624
株式会社ツムラ	91,682
その他	2,328,892
合計	2,906,621

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成24年12月	820,800
平成25年1月	758,315
平成25年2月	738,662
平成25年3月	472,839
平成25年4月	94,585
平成25年5月以降	21,417
合計	2,906,621

八) 電子記録債権
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
サントリービジネスエキスパート株式会社	257,531
ミネ医薬品株式会社	20,409
株式会社ニッド	9,994
栄研化学株式会社	4,488
ファイザー・ファーマ株式会社	1,661
合計	294,086

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成24年12月	68,046
平成25年1月	81,210
平成25年2月	64,169
平成25年3月	80,660
合計	294,086

二) 売掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
沢井製薬株式会社	560,292
株式会社エイ・エム・アイ	212,477
ホクヤク株式会社	202,219
株式会社住商ドラッグストアーズ	177,080
株式会社メディセオ	176,144
その他	6,895,314
合計	8,223,528

(売掛金の発生および回収ならびに滞留状況)

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
8,474,520	41,320,866	41,571,858	8,223,528	83.5	74.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ) 商品

区分	金額(千円)
医薬品等最終商品	1,719,208
原材料用商品	230,343
輸入品	315,536
合計	2,265,087

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
メルテックス株式会社	2,646,743
岩城製薬株式会社	1,404,255
ホクヤク株式会社	60,000
株式会社エイ・エム・アイ	36,000
株式会社イワキ総合研究所	10,000
その他	8,372
合計	4,165,370

流動負債

イ) 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
フジタ製薬株式会社	37,388
双日株式会社	26,904
クオリカプス株式会社	21,462
株式会社アンターク本舗	21,245
日本光電中四国株式会社	20,792
その他	375,361
合計	503,154

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成24年12月	172,587
平成25年1月	189,226
平成25年2月	95,547
平成25年3月	43,767
平成25年4月	2,026
合計	503,154

ロ) 電子記録債務
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
岩城製薬株式会社	447,210
テイコクファルマケア株式会社	103,817
アルプス薬品工業株式会社	96,708
日本バイオコン株式会社	93,241
興和新薬株式会社	85,491
その他	1,030,337
合計	1,856,805

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成24年12月	150,205
平成25年1月	928,733
平成25年2月	532,786
平成25年3月	73,167
平成25年4月	171,913
合計	1,856,805

ハ) 買掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
岩城製薬株式会社	1,859,037
天野エンザイム株式会社	370,826
丸善製薬株式会社	369,589
D S Mニュートリションジャパン株式会社	207,284
アサヒフードアンドヘルスケア株式会社	196,290
その他	5,060,512
合計	8,063,540

二) 短期借入金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円) (うちシンジケート方式による借入残高)
株式会社三菱東京UFJ銀行	985,333 (953,333)
株式会社みずほ銀行	931,666 (861,666)
株式会社三井住友銀行	303,000 (275,000)
株式会社静岡銀行	110,000 (110,000)
日本生命保険相互会社	32,000 (-)
合計	2,362,000 (2,200,000)

固定負債

イ) 長期借入金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	779,000
株式会社みずほ銀行	192,500
株式会社三井住友銀行	316,000
日本生命保険相互会社	28,000
合計	1,315,500

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページのアドレス： http://www.iwaki-kk.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第72期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成24年2月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
第73期第1四半期（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月12日関東財務局長に提出
第73期第2四半期（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月12日関東財務局長に提出
第73期第3四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年2月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年9月13日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月27日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワキ株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イワキ株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月27日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中山 毅章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。